

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2013年5月27日
【事業年度】	第47期（自 2012年2月1日 至 2013年2月28日）
【会社名】	オリジン東秀株式会社
【英訳名】	ORIGIN TOSHU Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前原 正憲
【本店の所在の場所】	東京都調布市仙川町三丁目2番地4
【電話番号】	(03) 3305 - 0180 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 小宅 芳弘
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市仙川町三丁目2番地4
【電話番号】	(03) 3305 - 0180 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部マネジャー 森崎 友記
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	2009年1月	2010年1月	2011年1月	2012年1月	2013年2月
営業収益(千円)	47,585,177	45,583,555	45,279,336	46,130,203	50,871,583
経常利益(千円)	938,626	1,802,428	1,985,920	1,851,529	1,942,716
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	188,452	630,960	800,245	278,162	479,753
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	3,268,756	3,268,756	3,268,756	3,268,756	3,268,756
発行済株式総数(千株)	17,769	17,769	17,769	17,769	17,769
純資産額(千円)	10,301,355	10,929,352	11,552,305	11,653,053	11,956,494
総資産額(千円)	14,930,013	15,312,998	15,613,512	17,681,157	18,659,755
1株当たり純資産額(円)	581.16	616.58	651.73	657.42	674.53
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )(円)	10.60	35.59	45.14	15.69	27.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	69.0	71.3	74.0	65.9	64.1
自己資本利益率(%)	-	5.7	7.1	2.4	4.1
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	-	28.1	22.2	63.7	36.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	979,253	1,777,533	2,106,492	2,315,264	1,579,443
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	202,166	559,808	1,110,759	1,140,430	1,319,673
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	87,705	19,790	197,152	179,328	176,930
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,593,449	5,791,410	6,588,623	7,583,103	7,668,828
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	621 [4,875]	579 [4,725]	570 [4,685]	559 [4,761]	568 [4,891]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第47期から売上高及びその他の営業収入の合計額を営業収益として表示しております。なお、比較を容易にするために第46期以前につきましても同様に組替えて表示しております。
4. 平均臨時雇用者数は、年間の平均人員を記載しております。
5. 第45期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第46期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 株価収益率については、当社株式は非上場のため、期末株価が把握できませんので「-」になっております。
7. 第47期は、決算期変更により2012年2月1日から2013年2月28日までの13ヶ月となっております。

## 2【沿革】

年月	沿革
1976年11月	1966年9月に東京都世田谷区において中華料理店運営を事業目的として有限会社東秀を資本金300万円にて設立後、資本金1,000万円にて株式会社に組織変更
1977年4月	均質で高品質の商品を提供及び店舗での生産性向上を目的として東京都世田谷区に「仙川食品工場」を開設
1980年12月	ポーション加工（調理用カット野菜のパック詰め加工）を目的として、「仙川食品工場」を増設
1982年6月	株式会社ジャパンマミーとフランチャイジー契約を締結し、持ち帰り弁当店「マミー」第1号店を開店
1983年2月	株式会社ジャパンマミーとのフランチャイジー契約を解消し、持ち帰り弁当店の屋号を「マミー」より「ファミリー」に変更
1984年11月	中華そば専門店「大石家経堂店」を開店
1986年9月	中華そば専門店の屋号を「大石家」より「香雅」に変更し、チャーシュー麺専門店で業態変更
1989年4月	本店を世田谷区南烏山より、同区池尻に移転
1994年3月	惣菜の量り売りと弁当の併売店「オリジン弁当高津店」第1号店を開店
1994年4月	本店を世田谷区池尻より、調布市仙川町に移転
1994年8月	中華店舗の多店舗化に備えるため東京都八王子市に「八王子食品工場」を開設
1997年4月	会社の商号を「株式会社東秀」より「オリジン東秀株式会社」に変更
1997年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
1998年9月	オリジン弁当の第100号店として「オリジン弁当茗荷谷店」を開店
1998年12月	100%出資の子会社オリジンシステム株式会社設立、店舗内装工事斡旋、厨房機器の販売等を担当
1999年7月	ミニストップ株式会社と業務提携を締結
1999年8月	株式会社ニックフーズと資本・業務提携を締結
1999年9月	ミニストップ株式会社のコンビニとオリジン弁当の複合店として「プラザ24上小田中店」を開店
2000年3月	成田市内ショッピングセンターのスーパージャスコ内に「オリジン弁当ジャスコ成田店」を開店
2000年8月	ミニストップ株式会社のコンビニのFC店「プラザ平和島店」を開店
2001年12月	オリジン弁当の第300号店として「オリジン弁当秋津店」を開店
2002年3月	オリジン弁当の大量出店に備えるため、山梨県上野原町（現上野原市）に「上野原工場」を開設
2002年7月	新しい業態として「オリジンダイニングごはん屋登戸店」第1号店を開店
2003年5月	都心のランチ需要に応えるための新業態「オリジンダイニングZ・E・N方南町店」第1号店を開店
2004年1月	オリジン弁当の第500号店として「オリジン弁当青梅店」を開店
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年3月	ジャスダック証券取引所の上場を廃止し、東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2006年3月	イオン株式会社による当社株式の公開買付けの実施において、イオン株式会社の連結子会社となる。
2006年7月	上場廃止基準（株式の分布状況）により東京証券取引所市場第二部の上場廃止
2007年1月	100%出資の子会社オリジンシステム株式会社の業務をオリジン東秀株式会社に移管し、同社を清算終了。
2008年8月	イオン株式会社の純粋持株会社への移行に伴い、同社の所有する当社株式が、同社の100%子会社であるイオンリテール株式会社に承継され、イオンリテール株式会社の子会社となる。
2009年7月	おにぎりや唐揚げの専門店「おにから屋」1号店をジャスコ柏店（現イオン柏店）内に開店
2010年2月	オフィスビルのお弁当フードコート「屋台デリ」に出店開始
2010年11月	イオンデリカ売場と融合するFC事業として、ジャスコ御嶽山駅前店（現イオン御嶽山駅前店）に出店
2013年3月	イオングループ中期経営計画の一つであるシニアシフトに対応するため、東京都江戸川区にて食事宅配事業開始

### 3【事業の内容】

当社は、イオン株式会社及びイオンリテール株式会社を親会社とする有価証券報告書提出会社であります。弁当・惣菜のテイクアウト店を運営するオリジン弁当事業と、中華料理の飲食店を運営する中華東秀事業及びイオンデリカ部門にオリジン商品を融合させるFC事業の3事業を経営しております。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しております。

#### オリジン弁当事業

弁当は、注文を受けてから調理する「オーダー弁当」を基本とし、昼食時等のピーク時間帯には、お客さまをお待たせしないスピード提供品として、直前調理の「作り置き弁当」を販売しております。すべてオリジナル食材を使用し、作りたてにこだわることで、コンビニエンスストアやスーパーマーケット等の商品と差別化を図っております。

量り売り惣菜は、独自に開発した惣菜キットを毎日店舗に納入し、レシピに基づく「店内調理」にこだわっております。大皿に盛った惣菜・サラダは、ショーケースやテーブルに並べ、お客さまが自由にお好みのメニューを好きな量だけ選び、レジにて計量・会計する販売方法をとっております。また、毎月2回発売する新商品は、旬の食材を豊富に取り揃えるため、季節ごとに最良の生産地と契約し、調達を行っております。

路面店はすべて直営で運営しておりますが、一部店舗は親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社が運営するショッピングセンター内にコンセッション契約として出店しております。

#### 中華東秀事業

ラーメン、チャーハン、ギョーザをはじめ、回鍋肉や生姜焼定食、中華丼等、中華料理の定番メニューをリーズナブルな価格で提供しております。主力品の「ギョーザ」や原材料である「カット野菜」「タレ」等は、創業以来培ってきた独自製法を基に山梨県上野原市の自社工場で毎日製造し店舗へ納品しております。

路面店はすべて直営で運営しております。

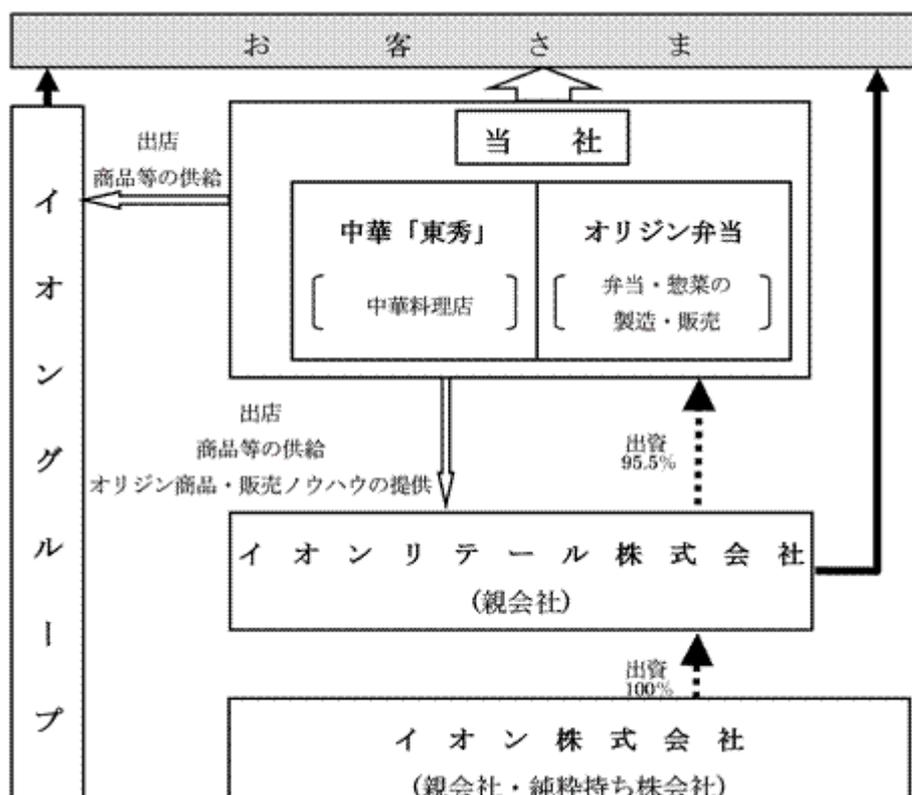
#### FC事業

イオンデリカ部門へのオリジン商品・販売に関するノウハウの提供及び商品等の供給を行っております。

#### その他

イオングループ等へのおせち料理の販売や、店舗設備関連事業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 出資比率は発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1)親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
イオン株式会社	千葉市美浜区	199,054,494	純粋持株会社	間接 95.74	役員の兼任
イオンリテール株式会社	千葉市美浜区	48,970,000	G M S 事業	直接 95.74	役務の受け入れ

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. イオン株式会社は有価証券報告書を提出しております。

##### (2)連結子会社

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1)提出会社の状況

2013年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
568(4,891)	37.01	7年9ヶ月	4,827

セグメントの名称	従業員数(人)
オリジン弁当事業	369(4,469)
中華東秀事業	27(370)
F C 事業	37(0)
その他	3(0)
全社共通	132(52)
合計	568(4,891)

- (注) 1. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2)労働組合の状況

- 結成年月日 2002年3月16日
- 名称 オリジン東秀ユニオン
- 所属上部団体 U A ゼンセン
- 労使関係 労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。
- 組合員数 668名(2013年2月28日現在)

- (注) 1. 組合員数には、臨時雇用者のうち資格該当者(217名)を含んでおります。  
 2. 2006年10月6日よりU I ゼンセン同盟イオングループ労働組合連合会に加盟しております。  
 3. 2012年11月6日に、U I ゼンセン同盟とサービス・流通連合が統合し、U A ゼンセンが発足しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要に加え、政府の経済政策への期待により緩やかな景気回復の兆しがみられたものの、欧州金融問題等による不確実性は依然として高く、景気の先行き不透明感が継続いたしました。外食・中食業界におきましても、雇用情勢や所得環境の低迷等から消費者の節約志向は依然強く、業種を越えた企業間競争はより厳しさを増す状況が続きました。

このような環境の中、当社は、これまで以上に「お客さまの食の安全」を基本に、品質・品揃え・サービスの向上を最重視した営業の強化を図ってまいりました。毎月25日の「お客さま感謝デー」をはじめとした販売促進を充実するとともに、商品面では、毎月1日に原材料にこだわった「イチオシ弁当」シリーズの発売や、秋には「幕の内弁当」のリニューアル・ラインナップ強化を実施いたしました。惣菜では、旬の食材を使用した「スペシャルデリ」を中心に、100g178円の均一価格としては圧倒的に価値のある商品の開発を行い、お客さまを飽きさせない選べる売場づくりに注力してまいりました。

店舗展開においては「オリジン弁当」31店舗、「中華東秀」3店舗を新規出店いたしました。不採算店舗は個店別に検討を行い、「オリジン弁当」11店舗、「中華東秀」1店舗を閉鎖いたしました。競合店との差別化や設備の標準化を目的とした店舗の活性化については、「オリジン弁当」19店舗、「中華東秀」8店舗を実施し、ほぼ全店舗が業績の向上を果たしました。また、イオンデリカ部門にオリジン商品を融合させるF C事業では80拠点に展開し、合計106拠点になりました。

当事業年度は、決算期変更により2012年2月1日から2013年2月28日までの13ヶ月となっておりますが、営業収益は、508億71百万円（前事業年度は12ヶ月で461億30百万円）で前年比110.3%となりました。既存店の売上高は、日商ベースでオリジン弁当事業が97.8%、中華東秀事業が100.7%で、オリジン弁当事業は節約志向の強まりによる客単価の低下等が影響いたしました。

売上総利益面においては、天候、時間帯ごとの適正な品揃えの強化をしつつロス率をほぼ前年並みに抑えられましたが、主要原材料である米の価格高騰により、原価率は41.9%と前年同率となりました。また、イオンデリカ部門にオリジン商品を融合させるF C事業によるロイヤリティ収入の増加により、営業総利益は299億75百万円（同269億44百万円）で前年比111.2%となりました。

経費面においては、コスト削減に継続的に取り組みましたが、規模拡大による人件費の増加や電子マネー（WAON）対応のシステムの導入による償却費増加等により、販売費及び一般管理費は280億70百万円で前年比111.7%となりました。

その結果、営業利益は、19億4百万円（同18億24百万円）で前年比104.4%となりました。また、当事業年度における減損損失87百万円（同97百万円）、厚生年金基金脱退に伴う支出に備えるための損失引当金繰入額7億6百万円や、その他閉店費用等を含め8億52百万円（同10億84百万円）の特別損失を計上し、当期純利益は4億79百万円（同2億78百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しております。

#### オリジン弁当事業

営業収益は、467億16百万円、営業利益は34億79百万円となりました。

#### 中華東秀事業

営業収益は、31億10百万円、営業利益は64百万円となりました。

#### F C事業

営業収益は、9億32百万円、営業利益は4億52百万円となりました。

#### その他

営業収益は、1億12百万円、営業利益は、51百万円となりました。

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2.当事業年度は決算期変更により13ヶ月となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前事業年度末に比べ、85百万円増加し、当事業年度末には76億68百万となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は15億79百万円（前事業年度は23億15百万円の獲得）となりました。これは法人税等の支払額が10億78百万円あったものの、税引前当期純利益が11億43百万円、減価償却費 9 億64百万円、などの非資金費用等があったこと並びに引当金の増加が 8 億 4 百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億19百万円（前事業年度は11億40百万円の支出）となりました。これは新規出店や店舗改装による建物等及び厨房設備入替等による工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得に11億44百万円、新規出店による差入保証金等に 1 億38百万円支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 1 億76百万円（前事業年度は 1 億79百万円の支出）となりました。これは配当金の支払額が 1 億76百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第47期 (自 2012年 2月 1日 至 2013年 2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オリジン弁当事業	912,640	-
中華東秀事業	266,006	-
合計	1,178,647	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度は決算期変更により13ヶ月となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っておりますので、受注状況については、記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第47期 (自 2012年 2月 1日 至 2013年 2月28日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
オリジン弁当事業	46,716,749	-
中華東秀事業	3,110,273	-
F C 事業	932,380	-
その他	112,180	-
合計	50,871,583	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度は決算期変更により13ヶ月となっておりますので、前年同期比は記載しておりません。

### 3【対処すべき課題】

国内経済は、政府の経済政策への期待により緩やかな景気回復の兆しがみられるものの、企業の営業収益確保の厳しい環境には変わりありません。

このような状況の中、当社は、「お客さまの健康を第一に考え、安全で厳選された食材を美味しく調理して、お客さまに提供し続けます」を基本理念とし、「地域に密着した毎日の健康的な食事が揃う便利なお店の実現」を大方針に掲げ、持続的成長を目指し下記の課題を実行してまいります。

首都圏を中心に年間80店舗以上の新規出店をスピード感をもって実行し、関東エリアの再ドミナント化、近畿エリアの早期100店舗体制を実現いたします。

イオンデリカ部門にオリジン商品を融合させるF C事業を加速させ、圧倒的に支持の高いイオンデリカ売場を確立し、グループシナジーによる双方の利益拡大を図ってまいります。

教育体系を強化するため現場教育制度と人員配置の見直しを行い、商品クオリティ、提供スピード、品揃え基準等の店舗営業力を改善し、お客さまに満足いただける店舗づくりに邁進してまいります。

カロリーや栄養成分、アレルギー等の食事を選ぶ基準となる情報を更に明確に分かり易く表示し、安心・安全への対応を強化してまいります。

消耗品等の価格交渉、使用量の適正化、作業システムの改善を常に行い、コスト削減と生産性向上に努めてまいります。

高齢化社会を見据え、商品・店舗環境等あらゆる面での「シニア対応」を具現化してまいります。

2013年はその一環として、「食事宅配事業」をスタートいたします。

### 4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2013年5月27日）現在において当社が判断したものです。

当社では、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

オリジン弁当を主体とした出店政策について

[地域別・事業別出店状況]

(2013年2月28日現在)

区分	オリジン弁当	中華東秀	合計
東京都	279	26	305
神奈川県	126	24	150
大阪府	59	-	59
千葉県	43	2	45
埼玉県	35	-	35
兵庫県	4	-	4
奈良県	2	-	2
京都府	1	-	1
滋賀県	1	-	1
合計	550	52	602

当社は、「オリジン弁当」を屋号とした持ち帰り弁当・惣菜の併売店及び、「おにから屋」の屋号でおにぎり・唐揚げの販売に特化した専門店の2業態を展開しているオリジン弁当事業と、「東秀」を屋号とした中華料理の路面店を展開している中華東秀事業の2事業で店舗展開を行っております。2013年2月末の店舗数は、オリジン弁当事業550店舗、中華東秀事業52店舗の計602店舗であります。当事業年度に「オリジン弁当」31店舗、「中華東秀」3店舗を新規出店いたしました。今後も「オリジン弁当」を中心に店舗展開を進めてゆく方針であります。

したがって、オリジン弁当事業の新規出店の進捗、出店数に見合う人材の確保、人材の育成状況などによって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 競合について

当社が属するフードサービス業界では、当社と同様に中食事業を展開する同業他社、スーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの小売業態、ファーストフードやレストランチェーンなどの外食産業との間で、価格・品質・サービスなどを巡って激しい競争が展開されております。

当社の主力事業である「オリジン弁当」では、保存料・合成着色料の未使用、新商品の高頻度投入、量り売り惣菜や店内調理での提供等の独自性を打ち出すことで、競合との差別化を進めておりますが、当社が提供する商品の品質、価格、或いはサービスレベルを上回る競合先が出現し客数が減少した場合、又は更なる競合激化によってコスト負担がかさんだ場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 外的要因に起因する影響について

「食の安全」に対する消費者意識は年々高まっております。放射性物質の食品汚染への懸念、食品偽装事件やフードテロ、畜肉の感染症や汚染物質の食材混入等は、フードサービス業界のみならず社会問題として注目されております。当社では、安全性を最優先した厳格なる仕入基準と検査基準を遵守し、カントリートリスクの分散、多面的な仕入ルートの確保を進めることで、これらの問題による影響を最小限に食い止めるべく対応をしております。

また、新型インフルエンザ等、伝染型の病気蔓延の程度により、来店客数の減少或いは従業員の感染による出勤停止等、営業活動に支障をおよぼす事態が予測されます。当社では親会社のイオン株式会社との情報交換を密にするとともに、感染時の対応フローを確立、感染拡大を最小限に抑える体制をとっております。また店舗及び従業員に対して、感染予防に対する行動基準の徹底を図っております。

しかしながら、これらの外部要因の大きさにより消費マインドが左右されることによって、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 食品衛生法等の法的規制について

当社の事業は、食品衛生法に基づき、管轄保健所を通しての営業許可取得を必要としております。食品衛生上、法の遵守を基本方針としており、各店舗では日常的に食品の品質管理を行っております。店舗や従業員の衛生管理についても、内部監査部による抜き打ちでの立ち入り検査、本部管理職者による臨店チェックの他、外部検査員による定期衛生調査を全店で実施し管理の徹底を図っております。また、万一の事態に備えて、食中毒賠償保険を含んだテナント総合保険契約を締結しております。

上野原工場内には、品質管理部検査課を設置し、工場の工程検査や製品の微生物検査を定期的を実施し、万全を期しております。

しかしながら、当社の営業店舗や工場において、何らかの衛生問題が生じ、当該問題を要因として来店客数の減少や売上高の減少等が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 短時間労働者（パートタイマー）等の雇用について

当社では、2013年2月末現在、約10,300人の臨時従業員を擁しているとおり、多数の短時間労働者を雇用しており、今後も多店舗展開を進めていく上でも、継続雇用は重要な経営施策と考えております。

したがって、短時間労働者を対象とした処遇改善、或いは法改正が行われた場合、企業側の人件費負担が増加する可能性があるため、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 個人情報の保護について

当社の各部門においては、個人情報保護法に定められた個人情報を取り扱っております。当社は個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### システムに関するリスクについて

当社では、基幹システム（名称：オリジンネット）を2004年4月より全面稼働しております。また2009年4月より新基幹システム（名称：新オリジンネット）への移行を開始しております。これらのシステムの品質については万全を期して設計・開発いたしましたので、現在まで重大なシステム障害は発生しておりません。

しかしながら、災害や停電等の諸要因によって、基幹業務システムに障害が起きた場合、受発注業務や物流機能に大きな影響を与え、店舗への食材・資材の遅延等が発生した場合、営業活動に支障をきたし、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 災害によるリスクについて

当社の店舗が営業している地域で地震等の自然災害が発生した場合は、店舗設備の損壊、社会インフラ、物流の寸断、避難勧告等の理由により、店舗の休業や営業時間の短縮を余儀なくされる場合があります。また、自然災害による影響が長期化し、さらには消費意欲の低下等が生じた場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は、186億59百万円であり、前事業年度末から9億78百万円増加しております。これは主に有形固定資産が3億82百万円、未収入金が2億69百万円、また繰延税金資産が2億5百万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

当事業年度末の負債総額は、67億3百万円であり、前事業年度末から6億75百万円増加しております。これは主に未払法人税等が1億98百万円減少したものの、厚生年金基金脱退損失引当金が7億6百万円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末の株主資本合計は、119億57百万円であり、前事業年度末から3億2百万円増加しております。これは主に配当金の支払で1億77百万円減少したものの、当期純利益が4億79百万円となったことによるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### 2013年2月期の業績について

当事業年度は「オリジン弁当」31店舗、「中華東秀」3店舗を新規出店いたしました。不採算店舗は個店別に検討を行い、「オリジン弁当」11店舗、「中華東秀」1店舗を閉鎖し、営業収益は508億71百万円（前事業年度は12ヶ月で461億30百万円）となりました。天候、時間帯ごとの適正な品揃えの強化をしつつロス率をほぼ前年並みに抑えられましたが、主要原材料である米の価格高騰により、原価率は41.9%と前年同率となりました。また、イオンデリカ部門にオリジン商品を融合させるF C事業を80拠点に展開し、合計106拠点によるロイヤリティ収入の増加により、営業総利益は299億75百万円（同269億44百万円）で前年比111.2%となりました。

経費面においては、コスト削減に継続的に取り組みましたが、規模拡大による人件費の増加や電子マネー（WAON）対応のシステム導入による償却費増加等により、販売費及び一般管理費は280億70百万円（同251億20百万円）で前年比111.7%となりました。

その結果、営業利益は、19億4百万円（同18億24百万円）で前年比104.4%となりました。また、当事業年度における減損損失87百万円（同97百万円）、厚生年金基金脱退に伴う支出に備えるための損失引当金繰入額7億6百万円や、その他閉店費用等を含め8億52百万円（同10億84百万円）の特別損失を計上し、当期純利益は4億79百万円（同2億78百万円）となりました。

#### 既存店売上高について

対前年同月比増減率（%）

区分	2月度	3月度	4月度	5月度	6月度	7月度	
既存店	1.42	0.96	0.69	1.28	1.16	2.09	
全店	8.39	9.49	0.78	4.11	1.17	0.86	
区分	8月度	9月度	10月度	11月度	12月度	1月度	2月度
既存店	2.96	3.39	2.71	3.69	5.92	3.62	1.19
全店	0.23	0.56	0.94	2.38	4.56	1.52	3.61

（注）1．既存店は、開店後13ヶ月以上経過した店舗を対象としております。

2．全店は、インターネット販売等の売上高を含んでおります。

政府の経済政策への期待により緩やかな景気回復の兆しがみられたものの、経済情勢の不確実性は依然として高く、先行き不透明な状況が続きました。節約志向が強い環境の中、客数確保に重点を置いた営業活動を実施いたしました。主要業態である「オリジン弁当」では毎月1日に特に価値の高い「イチオシ弁当」を発売し、毎週水曜日の「水曜日」、毎月25日の「お客さま感謝デー」では、人気商品をお買得価格でご提供するとともに、第2・第4金曜日には新商品の投入を行い、お客さまに対して分かりやすく飽きの来ない売場作りに努めました。

上期は、客数前年比は99.5%と前年を下回りましたが、客単価では前年比100.2%と伸長し、既存店売上高前年比は99.7%となりました。

下期は、「オリジン弁当」では「幕の内弁当」のラインナップ強化、「中華東秀」では「490円定食シリーズ」のラインナップ強化等により、客単価では前年比99.9%とほぼ前年並みを維持できましたが、客数では前年を下回り、既存店売上高前年比は96.6%となりました。

#### 資金の財源及び流動性に関する分析

##### < キャッシュ・フロー計算書 > (単位：千円)

	第47期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,579,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,319,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	176,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,885
現金及び現金同等物の増加額	85,725
現金及び現金同等物の期首残高	7,583,103
現金及び現金同等物の期末残高	7,668,828

当社の営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上高の増加時においては直営店舗による現金販売が中心であるためキャッシュの回収が早く、食材の仕入や人件費等に関する運転資金は売上金の回収によって得られたキャッシュから支出できるため、営業活動のキャッシュ・フローは増加する傾向にあります。投資活動によるキャッシュ・フローについては、新規出店及び店舗改装等による有形固定資産の取得による支出が大半を占めますが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加の範囲内での自己資金で充当しております。

なお余裕資金については、イオン株式会社の余剰資金運用制度を活用し、有効に運用しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度は、「オリジン弁当」「中華東秀」34店舗を新規出店し、設備投資額は8億5百万円（内長期差入保証金は1億7百万円）となりました。

オリジン弁当事業では31店舗を新規出店し、設備投資額は7億11百万円（内長期差入保証金は93百万円）となりました。

中華東秀事業では3店舗を新規出店し、設備投資額は93百万円（内長期差入保証金は14百万円）となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社は、中食・外食事業を主としており、602店の営業店舗のほか、生産及び本社その他設備を有しております。

（イ）営業店舗

[オリジン弁当事業]

（2013年2月28日現在）

所在地	店舗数	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具 及び備品	その他	合計	正社員 (人)	パート (人)
		面積 (㎡)	金額(千円)	面積 (㎡)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
東京都計	280 (278)	312.42 (114.00)	225,584	23,264.71 (22,944.23)	652,861	399,081	1,814	1,279,342	102	2,188
神奈川県計	126 (126)	1,019.29 (1,019.29)	-	11,090.80 (11,090.80)	318,248	182,215	1,235	501,700	45	1,005
大阪府計	60 (60)	-	-	5,015.39 (5,015.39)	443,157	197,633	-	640,791	15	483
千葉県計	43 (43)	-	-	3,508.99 (3,508.99)	90,341	61,776	1,603	153,721	14	359
埼玉県計	36 (36)	696.04 (696.04)	-	3,070.28 (2,906.27)	117,054	66,055	2,142	185,252	12	287
兵庫県計	4 (4)	-	-	288.58 (288.58)	40,481	15,943	-	56,425	3	39
奈良県計	2 (2)	-	-	-	-	1,333	-	1,333	1	19
京都府計	1 (1)	-	-	-	-	727	-	727	-	10
滋賀県計	1 (1)	-	-	-	-	729	-	729	1	12
合計	553 (551)	2,027.75 (1,829.33)	225,584	46,238.77 (45,754.28)	1,662,144	925,498	6,796	2,820,024	193	4,402

[中華東秀事業]

（2013年2月28日現在）

所在地	店舗数	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具 及び備品	その他	合計	正社員 (人)	パート (人)
		面積 (㎡)	金額(千円)	面積 (㎡)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
東京都計	26 (26)	-	-	2,287.06 (2,287.06)	105,693	51,376	-	157,069	4	173
神奈川県計	24 (24)	-	-	2,091.17 (2,091.17)	99,043	56,530	175	155,750	2	175
千葉県計	2 (2)	-	-	181.53 (181.53)	12,069	5,581	-	17,650	-	16
合計	52 (52)	-	-	4,559.78 (4,559.78)	216,806	113,488	175	330,470	6	364

## (口) 生産及び本社その他設備

(2013年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額							従業員数	
		土地		建物		工具、器具 及び備品	その他	合計	正社員 (人)	パート (人)
		面積 (㎡)	金額 (千円)	面積 (㎡)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)		
上野原工場 (山梨県上野原市)	オリジン弁当 事業 中華東秀事業	7,858.56	651,785	2,805.23	385,333	13,119	112,205	1,162,444	17	58
本社 (東京都調布市)	オリジン弁当 事業 中華東秀事業 全社共通	-	-	363.00 (363.00)	11,811	22,397	-	34,209	343	53
近畿事務所 (大阪府茨木市)	全社共通	-	-	77.94 (77.94)	2,059	968	-	3,028	6	-
その他 (長野県諏訪郡原村 他)	全社共通	2,069.00	22,158	360.07 (360.07)	9,289	16,187	194	47,830	3	14
賃貸不動産 (東京都世田谷区)	全社共通	868.40	273,446	858.02	127,630	612	581	402,271	-	-
合計		10,795.96	947,390	4,464.26 (801.01)	536,124	53,286	112,982	1,649,783	369	125

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 店舗数及び土地・建物の面積のうち( )書きは、賃借中のものであり、内書きで表示しております。  
3. パートタイマーは2月末現在の雇用人数(1日8時間換算)を記載しております。  
4. 「その他」は、構築物、機械及び装置並びに車両運搬具の合計であり、建設仮勘定は含まれておりません。  
5. 賃貸不動産は、投資その他の資産として表示しております。  
6. 店舗数には、開店日が翌事業年度となる3店舗が含まれております。  
7. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具	2～5	38,992	57,067

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社は、今後もオリジン弁当部門を主に積極的に出店してまいります。第48期(2014年2月期)の設備投資は、オリジン弁当部門60店舗、中華東秀部門20店舗計80店舗を計画しております。

設備投資額は第48期合計で19億60百万円(長期差入保証金を含む)を見込んでおります。

2013年2月末現在における当社の重要な設備投資計画の明細は以下のとおりであります。なお、除却につきましては、全部門において不採算の店舗を見直し、収益の見通しを明確にして早期に処理する予定であります。

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
店舗新設60 店舗	埼玉県戸 田市他	オリジン 弁当事業	店舗設備・ 長期差入保 証金	1,440,000	16,180	自己資金	2013年2月	2014年2月	-
店舗新設20 店舗	東京都豊 島区他	中華東秀 事業	店舗設備・ 長期差入保 証金	520,000	14,158	自己資金	2013年2月	2014年2月	-

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2013年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2013年5月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	17,769,444	17,769,444	-	単元株式数 100株
計	17,769,444	17,769,444	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2006年4月1日 ～2007年1月31日 (注)	2,000	17,769,444	2,162	3,268,756	2,161	3,091,791

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

2013年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	2	16	6	1	870	895	-
所有株式数(単元)	-	-	2,355	170,057	3,393	1	1,847	177,653	4,144
所有株式数の割合 (%)	-	-	1.32	95.72	1.90	0.00	1.03	100.0	-

(注) 1. 自己株式44,034株は、「個人その他」に440単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ240単元及び34株が含まれております。

(7)【大株主の状況】

2013年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イオンリテール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	16,967,370	95.49
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	235,400	1.32
アンブレラ アセット サービスズ ホンコン リミテッド セキュリティ (常任代理人)シティバンク銀行株 式会社証券業務部	18/F, TWO CHINACHEM PLAZA, 68 CONNAUGHT ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都品川区東品川2丁目3 -14)	164,400	0.93
リーマン ブラザーズ コマーシャル コープ アジア (常任代理人)リーマン・ブラザー ズ証券株式会社	26/F TWO INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 8 FINANCE STREET CENTRAL HONG KONG (東京都港区六本木6丁目10-1 六 本木ヒルズ森タワー31階)	111,300	0.63
ザ バンク オブ ニューヨーク ト リーティー ジャスデック アカウン ト (常任代理人)株式会社三菱東京U FJ銀行	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	47,800	0.27
オリジン東秀株式会社	東京都調布市仙川町3丁目2-4	44,034	0.25
市川 正史	東京都港区	6,800	0.04
メロン バンク トリーティー クライ アンツ オムニバス (常任代理人)株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	6,400	0.04
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人)株式会社みずほコー ポレート銀行決済営業部	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	5,600	0.03
計		17,589,104	98.99

(注)1. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が24,034株、失念株式が8,976株あります。

2. イオン株式会社が保有していた当社の全株式はイオンリテール株式会社に分割承継され、当社の親会社はイオンリテール株式会社となっております。なお、名義変更手続きについては未完了となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注1)	普通株式 44,000	-	-
完全議決権株式(その他)(注2)	普通株式 17,721,300	177,213	-
単元未満株式(注2)	普通株式 4,144	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,769,444	-	-
総株主の議決権	-	177,213	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ24,000株(議決権の数240個)及び34株が含まれております。

【自己株式等】

2013年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリジン東秀株式会社	東京都調布市仙川町三丁目2番地4	44,000	-	44,000	0.25
計	-	44,000	-	44,000	0.25

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10	6,580
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式は2013年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	44,034	-	44,034	-

(注) 当期間における保有自己株式は2013年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと位置付けた上で財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。その実現のためには安定配当を維持することを第一義としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、業績並びに経営環境やイオングループの業績の動向を勘案し、将来の財務基盤を確保することも重要と判断し、1株につき10円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、お客さまの健康を第一に考え、安全で厳選された食材を美味しく調理して、お客さまに提供し続けるための課題への取組みに有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2013年4月25日 取締役会決議	177,254	10

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		前原 正憲	1960年4月14日生	1985年4月 当社入社 1998年5月 当社オリジン事業部長 1999年4月 当社第一営業部第1地区部長 2000年6月 当社取締役 2000年6月 当社第一営業部長 2001年3月 当社オリジン事業部長兼西地区部長 2001年10月 当社オリジン事業部長兼第3エリア部長 2003年2月 当社経営企画室長 2003年12月 当社経営企画室長兼オリジン事業本部オリジン第二営業部長 2004年12月 当社新業態事業部長 2006年4月 当社オリジン事業本部長兼ZEN営業部担当 2006年7月 当社オリジン事業本部長兼ZEN営業部長 2007年2月 当社関東オリジン事業本部長 2007年6月 当社オリジン第一事業部長兼営業企画部担当 2008年1月 当社オリジン事業本部長代行 2009年2月 当社オリジン事業本部長 2011年4月 当社常務取締役 2011年4月 当社オリジン事業本部長兼開発建設担当 2012年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	-
取締役	商品本部長	田中 之浩	1961年11月19日生	1985年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)入社 1996年9月 同社デリカ商品部 2000年3月 同社SSMデリカ商品部 2006年5月 同社食品商品本部 2006年9月 同社デリカ商品部 2007年4月 当社出向 商品本部商品部長 2008年1月 当社商品統括部長 2008年4月 当社取締役(現任) 2010年2月 当社商品本部長(現任)	(注3)	-
取締役	管理本部長	山崎 猛	1952年10月19日生	1976年4月 山陽ジャスコ株式会社入社 1993年10月 山陽ウエルマート株式会社(現マックスバリュ西日本株式会社)経理部長 1999年2月 同社財務部長 2003年9月 イオン株式会社関連企業部担当付 2004年5月 株式会社橘百貨店取締役管理本部長 2008年2月 イオン株式会社関連企業部 2008年4月 当社出向 2008年4月 当社取締役(現任) 2008年4月 当社管理統括部長 2010年2月 当社管理本部長 2012年2月 当社経営管理本部長 2013年3月 当社管理本部長(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	コンセ・FC 事業本部長	沢村 弘也	1958年7月15日生	1981年4月 株式会社いなげや入社 2001年8月 当社入社 2008年4月 当社オリジン事業本部長(関東 コンセグループ担当) 2010年2月 当社オリジン事業本部コンセ事業 本部長 2012年2月 当社コンセ・FC事業本部長(現 任) 2012年4月 当社取締役(現任)	(注3)	-
取締役	オリジン事業 本部長	横川 和浩	1963年7月13日生	1988年9月 株式会社いなげや入社 2003年3月 当社入社 2006年4月 当社商品企画部長 2007年7月 当社経営企画室長 2011年2月 当社経営戦略本部長兼経営企画部 長 2012年3月 当社オリジン事業本部副本部長 2012年4月 当社取締役(現任) 2012年4月 当社オリジン事業本部長(現任)	(注3)	-
取締役	オリジン事業 本部副本部長	長濱 良一	1958年1月9日生	1978年12月 当社入社 2000年2月 当社内部監査室長 2001年3月 当社中華事業部長 2001年6月 当社取締役(現任) 2010年2月 当社中華事業本部長 2012年2月 当社人事・情報システム本部長 2013年3月 当社オリジン事業本部副本部長 (現任)	(注3)	-
取締役		大池 学	1957年12月15日生	1981年3月 ジャスコ株式会社(現イオン株式 会社)入社 2000年4月 同社SSM商品本部宮城福島山形商品 部長 2001年5月 ミニストップ株式会社商品副本部 長 2003年2月 同社デリ事業部長 2004年3月 イオン株式会社デリカ商品本部M D改革部長 2006年9月 同社まいばすけっと事業部長 2011年9月 まいばすけっと株式会社代表取締 役社長(現任) 2013年3月 イオン株式会社戦略的小型店事業 最高経営責任者(現任) 2013年5月 当社取締役(現任)	(注3)	-
取締役		西野 克	1963年2月8日生	1985年4月 株式会社マイカル(現イオンリ テール株式会社)入社 2004年2月 同社コーディネーター部長 2006年3月 同社デリカ部長 2009年3月 同社中四国食品部長 2011年3月 イオンリテール株式会社デリカ商 品部長(現任) 2013年5月 当社取締役(現任)	(注3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	吉田 英二	1948年7月12日生	1973年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほコーポレート銀行）入行 1999年9月 当社出向 1999年10月 当社総務部長 2001年8月 当社移籍 2002年6月 当社取締役 2002年6月 当社総務部長 2006年4月 当社総務部長兼人事部担当 2007年6月 当社財務経理部兼人事部兼総務部兼お客様サービス部担当 2008年1月 当社財務経理部担当 2008年4月 当社常勤監査役（現任）	（注4）	-
監査役		泉谷 正廣	1949年5月11日生	1973年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 1992年3月 同社関東事業本部総務部長 2001年3月 同社関連企業本部 2005年5月 タキヤ株式会社非常勤監査役（現任） 2007年5月 株式会社サンデー非常勤監査役（現任） 2009年4月 当社監査役（現任） 2010年5月 イオン株式会社経営管理部 2013年3月 イオン株式会社関連企業部（現任）	（注5）	-
監査役		川越 靖史	1963年8月30日生	1986年11月 ミニストップ株式会社入社 2001年3月 同社お客様サービス部長兼環境推進部長 2003年9月 同社CA推進室長 2005年3月 韓国ミニストップ株式会社出向 2009年2月 イオン株式会社戦略的小型店事業戦略チーム（現任） 2013年5月 当社監査役（現任）	（注5）	-
監査役		空 考一郎	1966年8月2日生	1991年4月 株式会社マイカル（現イオンリテール株式会社）入社 1991年4月 同社経理部 2003年11月 同社財務経理部マネージャー 2008年3月 イオンリテール株式会社財務経理部マネージャー（現任） 2013年5月 当社監査役（現任）	（注5）	-
計						-

- （注）1．取締役 大池学、西野克は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2．監査役 泉谷正廣、川越靖史及び空考一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3．2013年5月24日開催の定時株主総会から1年間  
 4．2012年4月20日開催の定時株主総会から4年間  
 5．2013年5月24日開催の定時株主総会から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

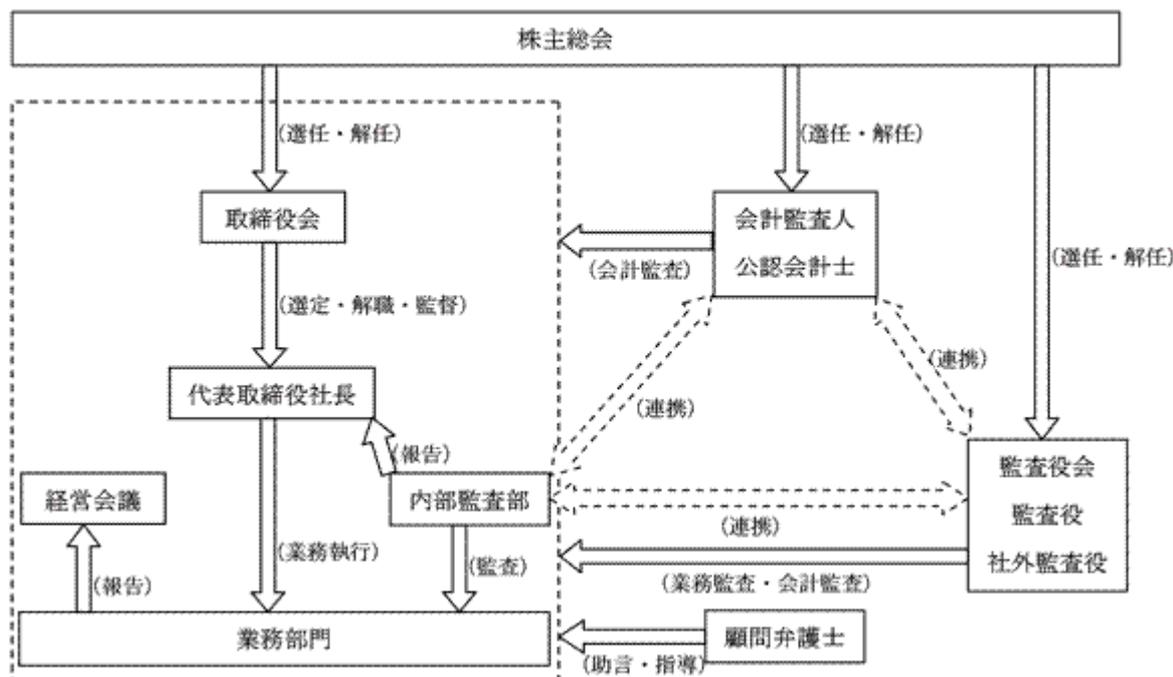
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能充実を基本方針とし、コーポレート・ガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化、株主重視の経営システムの構築を経営上の最重要課題として位置付けております。

#### (ロ) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は以下のとおりです。



- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 取締役会は毎月1回開催するほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定する機関と位置付け、重要な意思決定と業務執行を監督しております。
- ・ 経営会議は毎週1回開催し、会社業務の執行に関する重要事項の審議、決定及び取締役会の事前審議機関として全役員及び業務執行部門の部門長も参加し意思決定の迅速化を図っております。
- ・ 監査役は常勤監査役1名を含め4名で構成されており、その内3名が社外監査役であり、当社の経営をその専門的知識や経験から、監査できる人材を選任するとともに、社外から積極的に起用することで監督機能の強化に努めております。
- ・ 監査役会は毎月1回開催し、監査役は取締役会に全て参加し、また常勤監査役を中心として役員会など重要会議にも出席するなど取締役の業務の適法性、妥当性について監査しております。
- ・ 顧問弁護士とは顧問契約に基づき必要に応じアドバイスを受け、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。
- ・ 内部監査部を代表取締役社長直轄で設置し、部長を含む3名体制で計画的に店舗及び各部門を監査しております。内部監査部は法令及び社内規程の遵守、内部統制の有効性、リスクマネジメント等の検証など、適性かつ有効に運用されているかを調査し、社長に報告するとともに適切な指摘を行い、会社の財産の保全及び経営効率の向上に努めております。

- ・会計監査人は2004年3月期より有限責任監査法人トーマツに委嘱し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、適宜助言をいただいております。

なお業務を執行した公認会計士などの内容は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士	飯島誠一	鈴木努
所属監査法人	有限責任監査法人トーマツ	
監査業務に係る補助者	公認会計士 3名 その他 4名	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

- ・当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりです。

区分	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款または株主総会に基づく報酬	9名	147,209千円	2名	15,389千円

(注) 1. 上記支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額13百万円(取締役12百万円、監査役1百万円)が含まれております。

2. 上記支給額には、当事業年度における役員業績報酬引当金の増加額が4百万円(取締役4百万円)が含まれております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
 社外取締役は選任しておりません。

社外監査役と当社とは取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1事業年度における実施状況

当期(自2012年2月1日至2013年2月28日)の重要な会議の開催につきましては、取締役会13回、監査役会13回実施しております。

2005年4月からの個人情報保護法施行に伴い、個人情報保護の基本方針を制定しております。

今後も、さらなる経営の健全性、透明性の確保を目指し、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実に努めてまいります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
19,500	-	20,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに監査日数、当社の規模及び事業の特性等の要素を勘案して監査役も交えた監査法人との十分な協議の上、会社法第399条により当社の監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

(2) 当社は、2012年4月20日開催の第46期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度を3月1日から2月末日までに変更いたしました。これに伴い、当事業年度は2012年2月1日から2013年2月28日までの13ヶ月となっております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2012年2月1日から2013年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種セミナーへの参加や参考図書等の定期購読を行うとともに、親会社が定めるグループ会計方針に基づき実務対応を行っております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年1月31日)	当事業年度 (2013年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,783,103	1,968,828
売掛金	152,254	8,227
商品及び製品	283,794	401,717
仕掛品	677	279
原材料及び貯蔵品	23,173	37,782
前払費用	288,265	286,394
預け金	<sup>3</sup> 4,800,000	<sup>3</sup> 5,700,000
繰延税金資産	194,042	464,024
未収入金	<sup>3</sup> 804,125	<sup>3</sup> 1,073,329
その他	122,267	188,013
貸倒引当金	2,030	2,570
流動資産合計	9,449,674	10,126,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 10,188,447	<sup>1</sup> 10,557,490
減価償却累計額	<sup>2</sup> 8,139,149	<sup>2</sup> 8,270,045
建物(純額)	2,049,297	2,287,445
構築物	55,117	57,911
減価償却累計額	<sup>2</sup> 47,831	<sup>2</sup> 49,148
構築物(純額)	7,285	8,763
機械及び装置	164,097	192,111
減価償却累計額	65,898	81,696
機械及び装置(純額)	98,199	110,414
車両運搬具	-	221
減価償却累計額	-	26
車両運搬具(純額)	-	194
工具、器具及び備品	1,726,152	2,187,433
減価償却累計額	<sup>2</sup> 764,615	<sup>2</sup> 1,095,772
工具、器具及び備品(純額)	961,536	1,091,660
土地	<sup>1</sup> 899,529	<sup>1</sup> 899,529
建設仮勘定	820	1,578
有形固定資産合計	4,016,669	4,399,585
無形固定資産		
ソフトウェア	426,080	370,643
その他	33,712	26,896
無形固定資産合計	459,792	397,539

	前事業年度 (2012年1月31日)	当事業年度 (2013年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,923	12,674
長期前払費用	102,011	120,690
長期差入保証金	2,460,698	2,509,118
繰延税金資産	759,722	695,180
賃貸不動産	463,002	463,002
減価償却累計額	56,147	60,730
賃貸不動産(純額)	406,855	402,271
その他	45,719	30,363
貸倒引当金	30,910	33,698
投資その他の資産合計	3,755,020	3,736,601
固定資産合計	8,231,482	8,533,727
資産合計	17,681,157	18,659,755
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,709,780	1,789,497
未払金	1,888,812	1,830,699
未払法人税等	729,800	531,339
未払消費税等	141,162	148,536
賞与引当金	88,179	134,378
役員業績報酬引当金	12,350	4,000
厚生年金基金脱退損失引当金	-	706,929
資産除去債務	14,654	3,394
その他	32,964	36,361
流動負債合計	4,617,705	5,185,135
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	326,641	369,752
役員退職慰労引当金	68,490	82,184
資産除去債務	1,010,990	1,060,711
その他	4,276	5,476
固定負債合計	1,410,398	1,518,125
負債合計	6,028,104	6,703,261

	前事業年度 (2012年1月31日)	当事業年度 (2013年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,268,756	3,268,756
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,091,791	3,091,791
資本剰余金合計	3,091,791	3,091,791
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	402,962	402,962
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	4,850,000	4,850,000
繰越利益剰余金	140,880	443,379
利益剰余金合計	5,393,842	5,696,341
自己株式	99,431	99,438
株主資本合計	11,654,958	11,957,451
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,905	956
評価・換算差額等合計	1,905	956
純資産合計	11,653,053	11,956,494
負債純資産合計	17,681,157	18,659,755

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日)	当事業年度 (自 2012年 2月 1日 至 2013年 2月28日)
売上高	45,841,262	49,821,622
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	261,330	283,794
当期製品製造原価	1,104,546	1,178,522
当期商品仕入高	18,103,314	19,835,877
合計	19,469,191	21,298,194
商品及び製品期末たな卸高	283,794	401,717
売上原価合計	19,185,396	20,896,477
売上総利益	26,655,865	28,925,145
その他の営業収入	288,941	1,049,961
営業総利益	26,944,806	29,975,106
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,490	144,903
給料手当及び賞与	2,689,860	2,860,152
パートアルバイト給料	10,195,378	11,352,738
法定福利費	849,584	923,302
福利厚生費	317,003	377,241
退職給付費用	244,279	261,046
役員退職慰労引当金繰入額	12,660	13,694
役員業績報酬引当金繰入額	12,350	4,000
賞与引当金繰入額	77,678	127,799
発送配達費	1,580,089	1,798,897
水道光熱費	1,732,840	2,085,266
消耗品費	559,644	635,590
リース料	126,739	82,756
賃借料	2,998,894	3,361,228
減価償却費	743,491	914,081
貸倒引当金繰入額	-	536
その他	2,863,317	3,127,119
販売費及び一般管理費合計	25,120,302	28,070,355
営業利益	1,824,503	1,904,750
営業外収益		
受取利息	4 15,419	4 20,370
受取配当金	361	412
受取家賃	27,026	28,769
その他	10,700	10,278
営業外収益合計	53,507	59,831
営業外費用		
支払利息	2	-
現金過不足	12,173	10,620
貸倒引当金繰入額	3,431	2,791
減価償却費	4,237	4,583
不動産賃貸費用	3,307	3,484
その他	3,329	385
営業外費用合計	26,481	21,864
経常利益	1,851,529	1,942,716

	前事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日)	当事業年度 (自 2012年 2月 1日 至 2013年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	410	-
役員業績報酬引当金戻入額	3,476	-
立退補償金	55,697	32,172
固定資産売却益	<sup>1</sup> 4,527	<sup>1</sup> 20,442
店舗休業補償金	23,400	-
その他	-	952
特別利益合計	87,511	53,568
<b>特別損失</b>		
災害損失	26,210	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	753,615	-
固定資産除却損	<sup>2</sup> 42,166	<sup>2</sup> 42,931
減損損失	<sup>3</sup> 97,732	<sup>3</sup> 87,578
リース解約損	7,410	12,776
閉店家賃	1,419	-
店舗賃借解約損	6,703	-
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	-	706,929
その他	9,410	2,290
過年度水道光熱費	140,007	-
特別損失合計	1,084,674	852,506
税引前当期純利益	854,366	1,143,778
法人税、住民税及び事業税	793,645	870,000
法人税等調整額	217,442	205,974
法人税等合計	576,203	664,025
当期純利益	278,162	479,753

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月 31日)		当事業年度 (自 2012年 2月 1日 至 2013年 2月 28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	1	595,896	53.9	626,209	53.1
労務費		242,587	22.0	255,181	21.7
経費		266,186	24.1	296,733	25.2
当期総製造費用		1,104,671	100.0	1,178,124	100.0
期首仕掛品たな卸高		552		677	
合計		1,105,224		1,178,802	
期末仕掛品たな卸高		677		279	
当期製品製造原価		1,104,546		1,178,522	

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、総合原価計算によっており、その計算の一部に予定原価を採用しております。

なお、これによる差額は期末において調整のうえ、実際原価に修正しております。

(注) 1 主な内容は次のとおりです。

項目	前事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月 31日)	当事業年度 (自 2012年 2月 1日 至 2013年 2月 28日)
減価償却費(千円)	39,491	45,360
発送配達費(千円)	71,980	77,505
リース料(千円)	10,619	10,019
消耗品費(千円)	16,656	20,222
水道光熱費(千円)	73,034	85,994

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月 31日)	当事業年度 (自 2012年 2月 1日 至 2013年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,268,756	3,268,756
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,268,756	3,268,756
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,091,791	3,091,791
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,091,791	3,091,791
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,091,791	3,091,791
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,091,791	3,091,791
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	402,962	402,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	402,962	402,962
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	4,850,000	4,850,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,850,000	4,850,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	39,972	140,880
当期変動額		
剰余金の配当	177,254	177,254
当期純利益	278,162	479,753
当期変動額合計	100,908	302,498
当期末残高	140,880	443,379
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	5,292,934	5,393,842
当期変動額		
剰余金の配当	177,254	177,254
当期純利益	278,162	479,753
当期変動額合計	100,908	302,498
当期末残高	5,393,842	5,696,341

	前事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日)	当事業年度 (自 2012年 2月 1日 至 2013年 2月28日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	99,431	99,431
当期変動額		
自己株式の取得	-	6
当期変動額合計	-	6
当期末残高	99,431	99,438
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	11,554,050	11,654,958
当期変動額		
剰余金の配当	177,254	177,254
当期純利益	278,162	479,753
自己株式の取得	-	6
当期変動額合計	100,908	302,492
当期末残高	11,654,958	11,957,451
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,744	1,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	948
当期変動額合計	160	948
当期末残高	1,905	956
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,744	1,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	948
当期変動額合計	160	948
当期末残高	1,905	956
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	11,552,305	11,653,053
当期変動額		
剰余金の配当	177,254	177,254
当期純利益	278,162	479,753
自己株式の取得	-	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	948
当期変動額合計	100,747	303,440
当期末残高	11,653,053	11,956,494

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日)	当事業年度 (自 2012年 2月 1日 至 2013年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	854,366	1,143,778
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	753,615	-
減価償却費	787,219	964,025
減損損失	97,732	87,578
引当金の増減額（ は減少）	30,052	804,911
固定資産除売却損益（ は益）	37,638	22,488
受取利息及び受取配当金	15,780	20,783
支払利息	2	-
売上債権の増減額（ は増加）	142,050	144,027
たな卸資産の増減額（ は増加）	22,432	132,134
仕入債務の増減額（ は減少）	223,633	79,716
未収入金の増減額（ は増加）	384,856	270,746
リース資産減損勘定の取崩額	19,892	2,627
その他	154,030	181,852
小計	2,637,381	2,638,381
利息及び配当金の受取額	15,311	19,072
法人税等の支払額	337,428	1,078,011
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,315,264</b>	<b>1,579,443</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	2,200	2,291
有形固定資産の取得による支出	749,076	1,144,843
有形固定資産の売却による収入	4,527	20,442
無形固定資産の取得による支出	319,125	83,860
長期差入保証金の回収による収入	71,592	50,449
出店による支出	91,356	138,100
閉店による支出	59,206	25,672
その他	14	379
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,140,430</b>	<b>1,319,673</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	2,400	-
自己株式の取得による支出	-	6
配当金の支払額	176,928	176,923
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>179,328</b>	<b>176,930</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>1,025</b>	<b>2,885</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	994,479	85,725
現金及び現金同等物の期首残高	6,588,623	7,583,103
現金及び現金同等物の期末残高	7,583,103	7,668,828

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品及び製品  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
  - (2) 原材料  
同上
  - (3) 仕掛品  
同上
  - (4) 貯蔵品  
最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産及び賃貸不動産
    - 定額法  
なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。  
建物 5年～59年  
工具、器具及び備品 3年～6年  
賃貸不動産 6年～57年
  - (2) 無形固定資産  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) 長期前払費用  
均等償却
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 役員業績報酬引当金  
役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度に負担すべき金額を計上しております。
  - (4) 厚生年金基金脱退損失引当金  
厚生年金基金脱退に伴う支出に備えるため、特別掛金の見込額を計上しております。  
（追加情報）  
2012年11月22日開催の取締役会において、当社が加入する外食産業ジェフ厚生年金基金からの脱退を決議し、2013年2月15日開催の同基金代議員会で当社の脱退が承認されたため、脱退時の特別掛金見込額を引当計上することといたしました。これにより、税引前当期純利益は706,929千円減少しております。
  - (5) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、発生した事業年度において一括費用処理しております。
  - (6) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 決算日の変更に関する事項

当社は、決算日を毎年1月末日としておりましたが、当社の親会社であるイオン(株)の事業年度の末日が2月末日であることを踏まえ、同社と事業年度を一致させることによって、より効率的な業務執行を行うため、2012年4月20日開催の第46回定時株主総会の決議に基づき、決算日を2月末日に変更しております。当該変更により、決算期変更の経過期間となる当事業年度は、2012年2月1日から2013年2月28日までの13ヶ月となっております。

【表示方法の変更】

(キャッシュ・フロー計算書)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性があるため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」は、前事業年度は区分掲記しておりましたが、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額」及び「その他」に表示しておりました23,959千円及び254,784千円は、「未収入金の増減額」384,856千円、「その他」154,030千円として組替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保提供資産

	前事業年度 (2012年1月31日)	当事業年度 (2013年2月28日)
建物	278,661千円	313,681千円
土地	651,785千円	829,980千円
計	930,447千円	1,143,662千円

上記物件については、担保に係る債務はありません。

2. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産には次のものがあります。

	前事業年度 (2012年1月31日)	当事業年度 (2013年2月28日)
預け金	4,800,000千円	5,700,000千円
未収入金	418,568千円	523,844千円

なお、前事業年度の上記以外の関係会社に対する資産の合計金額は、資産の総額の100分の1を超過しており、その合計金額は184,988千円であります。

(損益計算書関係)

1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)	当事業年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)
土地	4,527千円	19,300千円
建物	-	1,142千円
計	4,527千円	20,442千円

2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)	当事業年度 (自 2012年2月1日 至 2013年2月28日)
建物	38,843千円	41,915千円
工具、器具及び備品他	3,322千円	1,016千円
計	42,166千円	42,931千円

3. 減損損失の内訳は次のとおりであります。

当社は以下のグルーピングについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 2011年2月1日 至 2012年1月31日)

用途・場所	種類	減損損失 (千円)
店舗(東京都世田谷区他)	建物等	97,732
合計		97,732

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、工場、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、工場、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額(千円)
建物	81,647
工具、器具及び備品	8,271
長期前払費用	6,842
リース資産	970
合計	97,732

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて計算しております。

当事業年度（自 2012年 2月 1日 至 2013年 2月28日）

用途・場所	種類	減損損失 (千円)
店舗（東京都世田谷区他）	建物等	87,578
合計		87,578

当社は減損損失を認識するにあたり、店舗、工場、賃貸資産及び遊休資産をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。また、本社等につきましては、全社資産としてグルーピングしております。

グルーピングの最小単位である店舗、工場、賃貸資産における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又はマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目的が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

種類	金額（千円）
建物	77,336
長期前払費用	8,611
工具、器具及び備品	1,630
合計	87,578

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額等を基に算定した金額により評価しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%で割り引いて計算しております。

#### 4. 関係会社項目

関係会社との主な取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日)	当事業年度 (自 2012年 2月 1日 至 2013年 2月28日)
受取利息	14,805千円	19,719千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日）

##### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,769,444	-	-	17,769,444
合計	17,769,444	-	-	17,769,444
自己株式				
普通株式	44,024	-	-	44,024
合計	44,024	-	-	44,024

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年3月23日 取締役会	普通株式	177,254	10	2011年1月31日	2011年4月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年3月22日 取締役会	普通株式	177,254	利益剰余金	10	2012年1月31日	2012年4月23日

当事業年度(自2012年2月1日至2013年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,769,444	-	-	17,769,444
合計	17,769,444	-	-	17,769,444
自己株式				
普通株式(注)	44,024	10	-	44,034
合計	44,024	10	-	44,034

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年3月22日 取締役会	普通株式	177,254	10	2012年1月31日	2012年4月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年4月25日 取締役会	普通株式	177,254	利益剰余金	10	2013年2月28日	2013年5月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日)	当事業年度 (自 2012年 2月 1日 至 2013年 2月28日)
現金及び預金勘定	2,783,103千円	1,968,828千円
預け金(寄託運用)	4,800,000千円	5,700,000千円
現金及び現金同等物	7,583,103千円	7,668,828千円

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日)	当事業年度 (自 2012年 2月 1日 至 2013年 2月28日)
重要な資産除去債務の額	1,025,644千円	-

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2012年 1月31日)	当事業年度 (2013年 2月28日)
1年内	14,160	14,160
1年超	74,081	58,741
合計	88,241	72,901

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、主として安全性の高い定期性預金及び当社親会社のイオン(株)への預け金による余資運用等の金融資産に限定し、設備投資資金は営業活動によるキャッシュ・フローの増加の範囲内での自己資金で充当しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

長期差入保証金は、店舗等の賃貸借契約等に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、当社と同様の中食事業や外食事業を展開する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金等は、すべて3ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権及びその他債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(市場価格の変動に係るリスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理  
店舗の売上金回収や取引先からの営業債権回収予定等に基づき、財務経理部が適時に資金繰計画を作成  
・更新するとともに、必要手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2012年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,783,103	2,783,103	-
(2) 売掛金	152,254	152,254	-
(3) 預け金	4,800,000	4,800,000	-
(4) 未収入金	804,125	804,125	-
(5) 投資有価証券	10,923	10,923	-
(6) 長期差入保証金	2,460,698	2,407,613	53,085
資産計	11,011,105	10,958,020	53,085
(1) 買掛金	1,709,780	1,709,780	-
(2) 未払金	1,888,812	1,888,812	-
(3) 未払法人税等	729,800	729,800	-
(4) 未払消費税等	141,162	141,162	-
負債計	4,469,556	4,469,556	-

当事業年度（2013年2月28日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,968,828	1,968,828	-
(2) 売掛金	8,227	8,227	-
(3) 預け金	5,700,000	5,700,000	-
(4) 未収入金	1,073,329	1,073,329	-
(5) 投資有価証券	12,674	12,674	-
(6) 長期差入保証金	2,509,118	2,471,759	37,358
資産計	11,272,178	11,234,819	37,358
(1) 買掛金	1,789,497	1,789,497	-
(2) 未払金	1,830,699	1,830,699	-
(3) 未払法人税等	531,339	531,339	-
(4) 未払消費税等	148,536	148,536	-
負債計	4,300,072	4,300,072	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 預け金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (6) 長期差入保証金

各契約期間に基づき、信用リスクを加味し、リスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2012年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,637,683	-	-	-
売掛金	152,254	-	-	-
預け金	4,800,000	-	-	-
未収入金	804,125	-	-	-
合計	8,394,063	-	-	-

長期差入保証金は、回収日が確定していないため、上記には記載しておりません。

当事業年度(2013年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,810,959	-	-	-
売掛金	8,227	-	-	-
預け金	5,700,000	-	-	-
未収入金	1,073,329	-	-	-
合計	8,750,385	-	-	-

長期差入保証金は、回収日が確定していないため、上記には記載しておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前事業年度(2012年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,132	1,003	128
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,132	1,003	128
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	9,791	12,897	3,105
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,791	12,897	3,105
	合計	10,923	13,900	2,976

(注) 当事業年度においては減損処理の対象がないため、その計上を行っておりません。減損処理に当たっては、当事業年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（2013年2月28日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,978	1,504	473
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,978	1,504	473
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	10,696	12,665	1,968
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,696	12,665	1,968
合計		12,674	14,169	1,494

(注) 当事業年度においては減損処理の対象がないため、その計上を行っておりません。減損処理に当たっては、当事業年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、複数事業主制度であり、同業種企業グループで組織する総合設立型厚生年金基金制度（外食産業ジェフ厚生年金基金）に加入していません。

なお、2013年3月31日付で同厚生年金基金を脱退し、退職一時金制度を廃止しております。

また、同年4月1日から親会社であるイオン株式会社及びグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度（イオン企業年金）並びに確定拠出年金制度に加入しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (2012年1月31日)	当事業年度 (2013年2月28日)
年金資産の額	114,043,826千円	119,690,232千円
年金財政計算上の給付債務の額	127,953,639千円	135,478,736千円
差引額	13,909,812千円	15,788,503千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度	3.38% (自2011年2月1日至2012年1月31日)
当事業年度	3.35% (自2012年2月1日至2013年2月28日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高553,530千円及び過年度運用利回りによる不足金16,503,708千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却で償却残余期間3年8ヶ月であります。  
 なお、2013年3月31日付で外食産業ジェフ厚生年金基金を脱退しており、脱退に伴う支出に備えるため、特別掛金の見込額として厚生年金基金脱退損失引当金706,929千円を計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (2012年1月31日)	当事業年度 (2013年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	326,641	369,752
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	326,641	369,752
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	326,641	369,752

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自2011年2月1日 至2012年1月31日)	当事業年度 (自2012年2月1日 至2013年2月28日)
退職給付費用(千円)	249,801	266,975
(1) 勤務費用(千円)	33,254	34,310
(2) 利息費用(千円)	2,808	3,266
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	14,134	18,128
(5) 総合設立型厚生年金基金への拠出額(千円)	199,604	211,270

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
 期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自2011年2月1日 至2012年1月31日)	当事業年度 (自2012年2月1日 至2013年2月28日)
1.0%	1.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

1年(発生した事業年度において、一括費用処理しております。)

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2012年1月31日)	当事業年度 (2013年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	36,153千円	51,063千円
未払金否認額	76,668	77,770
未払事業税	65,315	47,788
未払事業所税	14,815	15,236
厚生年金基金脱退損失引当金	-	268,633
その他	1,089	3,533
繰延税金資産(流動)合計	194,042	464,024
繰延税金資産(固定)		
減価償却超過額及び減損損失	358,648千円	263,344千円
資産除去債務	369,232	381,856
退職給付引当金	118,882	133,827
役員退職慰労引当金	24,656	29,586
貸倒引当金	11,221	13,056
その他有価証券評価差額	1,071	538
その他	-	4,743
繰延税金資産(固定)小計	883,712	826,952
評価性引当額	39,688	51,196
繰延税金資産(固定)合計	844,023	775,755
繰延税金負債(固定)		
資産除去費用の資産計上額	84,301	80,574
繰延税金負債(固定)合計	84,301	80,574
繰延税金資産の純額	759,722	695,180

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2012年1月31日)	当事業年度 (2013年2月28日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割	17.7	14.5
評価性引当額	1.7	1.0
収用による特別控除	2.1	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.6	-
税率変更による影響	-	2.3
その他	0.3	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.4	58.1

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月 31日)	当事業年度 (自 2012年 2月 1日 至 2013年 2月 28日)
期首残高(注)	992,227千円	1,025,644千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	39,845	53,660
時の経過による調整額	7,235	6,768
資産除去債務の履行による減少額	13,663	21,968
期末残高	1,025,644	1,064,105

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び、商品・サービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「オリジン弁当事業」、「中華東秀事業」及び「FC事業」の3つを報告セグメントとしております。

「オリジン弁当事業」は、直営の路面店と、親会社であるイオンリテール株式会社及びグループ会社が運営するショッピングセンター内に出店しているコンセッションナリー契約店舗の2形態にて、弁当・惣菜のテイクアウト店を運営しております。「中華東秀事業」は、中華料理の飲食店を運営しております。「FC事業」は、親会社であるイオンリテール株式会社への販売ノウハウの提供及び商品等の供給等を行っております。

事業区分の方法については、従来、「オリジン弁当事業」に属していた「FC事業」が、独立したひとつの事業として成長しつつあり、さらなる拡大を目指すべく、業務執行体制の強化を目的に、2012年2月1日付で組織改編を実施したこと、また、今後量的な重要性が増すと見込まれることから、当事業年度より、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、当事業年度において用いたセグメント区分に基づき作成してあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
 前事業年度（自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計 上額(注) 3
	オリジン 弁当	中華東秀	F C	計				
営業収益								
外部顧客への営業 収益	42,685,940	2,806,895	481,681	45,974,517	155,685	46,130,203	-	46,130,203
セグメント間の内部 営業収益又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	42,685,940	2,806,895	481,681	45,974,517	155,685	46,130,203	-	46,130,203
セグメント利益	3,558,027	43,738	78,671	3,680,436	78,298	3,758,735	1,934,231	1,824,503
セグメント資産	6,796,166	885,581	162,643	7,844,391	32,419	7,876,811	9,804,346	17,681,157
その他の項目								
減価償却費	695,429	61,605	0	757,035	0	757,035	30,183	787,219
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,581,231	175,046	7,180	1,763,457	-	1,763,457	337,249	2,100,707

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設備関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,934,231千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,804,346千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に関係会社への預け金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額30,183千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額337,249千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主にソフトウェア等の増加額であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2012年 2月 1日 至 2013年 2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表計 上額(注) 3
	オリジン 弁当	中華東秀	F C	計				
営業収益								
外部顧客への営業 収益	46,716,749	3,110,273	932,380	50,759,402	112,180	50,871,583	-	50,871,583
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	46,716,749	3,110,273	932,380	50,759,402	112,180	50,871,583	-	50,871,583
セグメント利益	3,479,593	64,218	452,351	3,996,163	51,130	4,047,293	2,142,542	1,904,750
セグメント資産	7,167,744	1,063,848	371,373	8,602,965	739	8,603,705	10,056,049	18,659,755
その他の項目								
減価償却費	790,357	82,785	0	873,143	0	873,143	90,882	964,025
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	908,876	203,146	3,041	1,115,064	-	1,115,064	200,125	1,315,189

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、店舗設備関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,142,542千円は、主に報告セグメントに配分していない管理部門の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,056,049千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に関係会社への預け金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額90,882千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額200,125千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であり、主に工具、器具及び備品並びにソフトウェアの増加額であります。

3. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2011年2月1日 至 2012年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 2012年2月1日 至 2013年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2011年2月1日 至 2012年1月31日）

(単位：千円)

	オリジン弁当	中華東秀	F C	その他	全社・消去	合計
減損損失	92,281	5,450	-	-	-	97,732

当事業年度（自 2012年2月1日 至 2013年2月28日）

(単位：千円)

	オリジン弁当	中華東秀	F C	その他	全社・消去	合計
減損損失	87,252	325	-	-	-	87,578

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注1）	科目	期末残高（千円）
親会社	イオン㈱	千葉県美浜区	199,054,494	純粋持株会社	(被所有) 間接 95.74	・消費寄託契約 ・役員の兼任	資金の寄託運用 (注2)(注3)	3,966,666	預け金	4,800,000
親会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	48,970,000	総合小売事業	(被所有) 直接 95.74	・店舗の賃借 ・販売ノウハウ提供契約 ・役員の兼任	売上代金の一時預入等 (注4)(注6) ロイヤリティ収入 (注5)(注6)	- 159,750	未収入金	349,817

当事業年度（自 2012年 2月 1日 至 2013年 2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）（注1）	科目	期末残高（千円）
親会社	イオン㈱	千葉県美浜区	199,054,494	純粋持株会社	(被所有) 間接 95.74	・消費寄託契約 ・役員の兼任	資金の寄託運用 (注2)(注3)	5,230,769	預け金	5,700,000
親会社	イオンリテール㈱	千葉県美浜区	48,970,000	総合小売事業	(被所有) 直接 95.74	・店舗の賃借 ・販売ノウハウ提供契約 ・商品の供給 ・役員の兼任	売上代金の一時預入等 (注4)(注6) ロイヤリティ収入 (注5)(注6)	- 932,249	未収入金	523,077

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. イオングループ内で効率的な運用を行うため、イオン㈱に対して資金の寄託運用を行っております。取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。
3. 運用利率等の取引条件は、市場の金利等を参考にして、決定しております。
4. 売上代金の一時預入等は、コンセッショナル店舗等の売上代金一時預入及びイオンデリカ部門への商品等の供給に関するもの等であります。
5. ロイヤリティ収入は、F C事業におけるオリジン商品・販売に関するノウハウ提供の対価であります。
6. 取引条件は、両社が協議して決定した契約上の金額に基づいて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン株式会社（東京証券取引所に上場）  
 イオンリテール株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日)	当事業年度 (自 2012年 2月 1日 至 2013年 2月28日)
1 株当たり純資産額	657.42円	674.53円
1 株当たり当期純利益金額	15.69円	27.06円

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株あたり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2011年 2月 1日 至 2012年 1月31日)	当事業年度 (自 2012年 2月 1日 至 2013年 2月28日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	278,162	479,753
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	278,162	479,753
期中平均株式数 (千株)	17,725	17,725

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【 附属明細表 】

【 有価証券明細表 】

【 株式 】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		日本電信電話(株)	2,448	10,404
		(株)老番屋	100	297
		(株)セブン & アイ・ホールディングス	100	270
		(株)王将フードサービス	100	261
		(株)ハイデイ日高	120	237
		日本マクドナルドホールディングス(株)	100	232
		(株)トリドール	200	184
		ワタミ(株)	100	173
		(株)ブレナス	100	146
		(株)柿安本店	100	121
		(株)大戸屋ホールディングス	100	120
		(株)サイゼリヤ	100	119
		(株)吉野家ホールディングス	1	105
		計	3,669	12,674

【 債券 】

該当事項はありません。

【 その他 】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,188,447	666,605	297,561	10,557,490	8,270,045	413,574 (77,336)	2,287,445
構築物	55,117	2,793	-	57,911	49,148	1,316	8,763
機械及び装置	164,097	28,013	-	192,111	81,696	15,798	110,414
車両運搬具	-	221	-	221	26	26	194
工具、器具及び備品	1,726,152	526,310	65,029	2,187,433	1,095,772	395,509 (1,630)	1,091,660
土地	899,529	-	-	899,529	-	-	899,529
建設仮勘定	820	35,926	35,168	1,578	-	-	1,578
有形固定資産計	13,034,164	1,259,870	397,759	13,896,275	9,496,689	826,225 (78,966)	4,399,585
無形固定資産							
ソフトウェア	641,049	89,868	2,918	727,999	357,356	145,037	370,643
その他	40,417	620	10,983	30,054	3,158	289	26,896
無形固定資産計	681,467	90,488	13,901	758,054	360,514	145,327	397,539
長期前払費用	232,092	94,719	87,242	239,569	118,878	75,467 (8,611)	120,690

- (注) 1. 「当期償却額」欄の( )は内書で、減損損失の計上額であります。  
 2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。  
 3. ソフトウェア及び長期前払費用の当期首残高は前期償却終了分を除いております。  
 4. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規店舗	552,564 千円
	改装店舗	86,360 "
	その他	27,679 "
	合計	666,605 "

工具、器具及び備品	新規店舗	256,935 千円
	改装店舗	63,942 "
	WAON導入に伴う機器	110,955 "
	その他	94,476 "
	合計	526,310 "

5. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	閉店店舗	198,659 千円
	改装店舗	64,963 "
	その他	33,938 "
	合計	297,561 "

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	32,940	13,020	-	9,693	36,268
賞与引当金	88,179	134,378	88,179	-	134,378
役員業績報酬引当金	12,350	4,000	12,350	-	4,000
厚生年金基金脱退損失引当金	-	706,929	-	-	706,929
役員退職慰労引当金	68,490	13,694	-	-	82,184

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権の回収可能性の見直しによる取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	157,869
預金	
当座預金	346
普通預金	1,307,388
定期預金	500,000
別段預金	3,224
小計	1,810,959
合計	1,968,828

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アクア	728
(株)シーライン東京	682
(株)うかい	543
学校法人巣鴨学園	623
その他	5,648
合計	8,227

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 394
152,254	306,504	450,531	8,227	98.2	103.1

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

品目	金額(千円)
鶏肉	179,695
タレ類	25,619
米	15,296
牛肉	12,990
豚肉	9,400
その他	158,714
合計	401,717

## ニ 仕掛品

品目	金額(千円)
キャベツ	88
コロッケ中具	75
調味料	51
その他	64
合計	279

## ホ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
転化型液糖	1,280
醤油	689
豚肉	592
その他	5,670
小計	8,232
貯蔵品	
シール	7,622
グリストラップ凝集剤	2,989
WAONカード	2,554
その他	16,384
小計	29,550
合計	37,782

## ヘ 預け金

相手先	金額(千円)
イオン(株)	5,700,000
合計	5,700,000

## ト 未収入金

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	523,077
(株)ミートコンパニオン	69,224
(株)神明	50,881
丸紅(株)	45,227
(株)フレッシュキッチン	42,180
その他	342,738
合計	1,073,329

固定資産  
 長期差入保証金

セグメントの名称	金額(千円)
オリジン弁当事業	2,102,488
中華東秀事業	361,343
その他	900
全社共通	44,385
合計	2,509,118

流動負債  
 イ 買掛金

相手先	金額(千円)
フードリンク(株)	164,080
(株)ミートコンパニオン	147,100
(株)神明	143,431
住商フーズ(株)	101,970
日東ベスト(株)	94,543
その他	1,138,371
合計	1,789,497

ロ 未払金

相手先	金額(千円)
パートアルバイト給料(2月分)	814,063
役員及び従業員給料(2月分)	202,276
名糖運輸(株)	81,446
社会保険料	72,449
(株)キューソ - 流通システム	71,282
その他	589,182
合計	1,830,699

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月末日、2月末日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年1月末の株主名簿に記載された100株以上の株主に対し、優待券(500円券)10枚、1,000株以上の株主に対し、優待券(500円)20枚贈呈します。 (自社店舗での飲食及び商品購入で使用可)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類	〔事業年度 自2011年2月1日 (第46期) 至2012年1月31日〕	2012年4月23日 関東財務局長に提出
2 半期報告書	〔第47期中 自2012年2月1日 至2012年7月31日〕	2012年10月15日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2013年5月24日

オリジン東秀株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 飯島 誠一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 努 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン東秀株式会社の2012年2月1日から2013年2月28日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン東秀株式会社の2013年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。